



平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年4月12日

上場会社名 マックスバリュ北海道株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7465 URL <http://www.mv-hokkaido.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)出戸 信成
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)石岡 忠雄 (TEL) (011)631-5192
 定時株主総会開催予定日 平成29年5月18日 配当支払開始予定日 平成29年5月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年5月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	123,204	12.3	1,287	11.7	1,309	7.4	403	△22.8
28年2月期	109,724	13.5	1,152	△23.7	1,219	△23.6	523	22.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	58.48	58.26	4.8	4.1	1.0
28年2月期	76.12	75.89	6.6	4.2	1.1

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 一百万円 28年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	32,452	8,662	26.5	1,245.68
28年2月期	31,598	8,318	26.2	1,198.64

(参考) 自己資本 29年2月期 8,600百万円 28年2月期 8,273百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	2,486	△2,858	612	696
28年2月期	37	△3,064	1,459	455

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期	—	0.0	—	15.00	15.00	103	19.7	1.3
29年2月期	—	0.0	—	17.00	17.00	117	29.1	1.4
30年2月期(予想)	—	0.0	—	20.00	20.00		30.7	

3. 平成30年2月期の業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	63,000	2.3	200	△13.8	210	△10.8	△270	—	△39.11
通期	128,000	3.9	1,300	1.0	1,320	0.8	450	11.5	65.18

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年2月期	6,941,350株	28年2月期	6,941,350株
29年2月期	37,455株	28年2月期	38,676株
29年2月期	6,903,542株	28年2月期	6,872,261株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

（決算説明会資料の入手方法）

当社は、平成29年4月13日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
(4) 事業等のリスク	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 7
(1) 会社の経営の基本方針	P. 7
(2) 目標とする経営指標	P. 7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 7
(4) 会社の対処すべき課題	P. 7
(5) 環境・社会貢献活動	P. 8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 8
5. 財務諸表	P. 9
(1) 貸借対照表	P. 9
(2) 損益計算書	P. 11
(3) 株主資本等変動計算書	P. 13
(4) キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 財務諸表に関する注記事項	P. 16
(継続企業の前提に関する注記)	P. 16
(セグメント情報等)	P. 16
(1株当たり情報)	P. 16
(重要な後発事象)	P. 17
6. その他	P. 18
(1) 役員の異動	P. 18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における経営環境は、政府の経済政策の効果により、企業収益の向上や雇用情勢に改善がみられ、引き続き景気は緩やかながら回復の傾向にあるものの、中国をはじめとしたアジア新興国の経済の失速、不安定な株式市場の動きや為替市場の乱高下もあり、先行きはなお不透明な状況にあります。また、当社の属する北海道のスーパーマーケット業界では、お客さまの生活防衛意識は依然高く、節約・低価格志向が継続するとともに、業種・業態および販売チャネルを越えた競争はより一層激しさを増し、併せて人口減少、高齢化の進行等厳しい経営環境が続いております。このような経営環境の下、当社は「基本の徹底と変化への対応」のスローガンを掲げ変化をお客さまニーズに対応した品揃え、売場づくり、サービスの提供を行い商圏シェアの拡大に取り組んでまいりました。

商圏シェアの拡大では、前事業年度に承継した株式会社ダイエーと株式会社いちまる店舗の営業力強化を優先の課題とし、株式会社ダイエーより承継した「マックスバリュマルヤマクラス店（札幌市）」を札幌市内の都市型駅前モデル店として改装し、また、株式会社いちまるから承継した3店舗をマックスバリュ店舗に改装いたしました。改装後は4店舗とも地域のお客さまから評価をいただいております、好調に推移しております。また、既存店舗の活性化では、大規模改装をはじめ小規模改装と合わせて16店舗の改装を行い、店舗の商圏特性やライフスタイルに合わせた品揃えと売場づくりを実施いたしました。当事業年度においては承継店舗と合わせ合計20店舗の改装を実施し、これまで以上に地域や立地に適した品揃えが実現でき始めており、お客さまの期待にお応えできる売場に一つずつではありますが前進することができております。

商品・営業面では、お客さまの節約・低価格志向にお応えすべく購買頻度の高い商品の価格訴求を引き続き行ってまいりました。具体的には毎週・毎月恒例となっております曜日市や恒例セールス、毎週のお買い得企画「今週のおすすめ品」の販売強化、低価格でご提供する販促企画「安い値！」商品の品目数の増加と展開強化を行う等、毎日の食生活に欠かせない商品を「より豊かに」「より便利に」そして「よりお値打ちに」ご提供してまいりました。

販売促進では、マックスバリュ店舗では当事業年度より毎月月初めの「はじめの市」を重点セールスとして位置付けて実施し、多くのお客さまにご支持をいただき好調なセールスのひとつとなってきております。また、毎月旬の食材をおすすめる「イチオシ商品」企画を拡大し、売場、テレビ番組、ホームページを連動させ、調理方法等の情報提供に取り組みました。具体的には、春は北海道産のホタテやアスパラ、夏は北海道産トマト、秋は北海道産の秋鮭、冬は北海道産の真だらといった食材を手軽に調理できる料理レシピを紹介し、お客さまから好評をいただいております。ビッグ店舗では毎月第2日曜日に実施している「ザ・ビッグデー」の強化に取り組みました。具体的には下期よりテレビコマーシャルを導入し大きな集客効果が得られており売上拡大に寄与しております。また、6月より、現金決済でポイントがたまる「WAON POINTカード」を導入し、カード加入者数は月を増すごとに増加しており、固定客づくりに結びついていると考えられます。

コンプライアンスの取り組みでは、食品表示の厳格化、衛生管理、労務管理、防災管理に係る内容を重点実施項目として、毎月の店長会議や商品部員会議、売場担当者会議を通じての教育機会を増やすことで個人のスキルアップと組織体制の基盤固めに努めてまいりました。

以上のような取り組みにより売上高は前期比112.3%、客数は同108.1%、客単価は同103.9%となり、既存店売上高は、2014年4月の消費税増税の駆け込み需要で影響があった2015年3月を除き、2010年9月から連続で6年5カ月にわたり前年同月を上回る結果となり好調に推移いたしました。一方、価格政策による積極的なシェア拡大に継続して取り組んだ結果、売上総利益率は21.7%となり前期に対して0.1ポイント低下いたしました。

販売費及び一般管理費では、省エネ設備投資等により水道光熱費の削減効果がありましたが店舗活性化による改装投資の増加等により前期比111.8%となりました。また、特別損失として減損損失の計上および法人税率の引き下げによる繰延税金資産の取崩し等により、当期純利益は4億3百万円(前期比77.2%)となりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、営業収益1,232億4百万円(前年同期比112.3%)、営業利益12億87百万円(前年同期比111.7%)、経常利益13億9百万円(前年同期比107.4%)、当期純利益4億3百万円(前年同期比77.2%)となりました。

(商品グループ別の売上高の状況)

農産、水産、畜産、サービスデリ（惣菜）の各生鮮食品グループにおいては、高まる節約志向、多様化するライフスタイルの変化やエリア毎のニーズに対応した品揃えの強化に取り組んでまいりました。具体的には購買頻度の高い商品を低価格でご提供する販促企画「安い値！」の販売強化を実施し、特に相場高が続いた野菜の価格訴求が奏功し好調に推移しました。中食化傾向の高まり等から、揚げ物・焼き物のホットデリカ、生野菜のサラダ、お刺身、インスタペーカーリーなどの即食性の高い商品が好調でした。地域のニーズに対応した品揃えの強化につきましては、重点地域にエリア商品部を設置し、商圈特性に合わせた品揃えを実施してまいりました。具体的には、エリア毎に地元で収穫された野菜の取り扱いの拡大や、地場漁港からのお魚の仕入れを拡大いたしました。

デイリー（日配）、グロスアリー（加工）グループでは、調理の手間の掛からない、無駄の少ない商品に対するニーズの高まりにより、冷凍食品、チルド加工品等が好調であるとともに、特定保健用食品を含む機能性ヨーグルトや飲料等の商品が好調に推移し、プラス要因となりました。

家庭用品グループでは医薬品、健康食品、ペット関連商品が好調に推移し、売上拡大につながりました。

当事業年度の商品グループ別の売上高は、次のとおりであります。

商品グループ名	当事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日) (百万円)	前年同期比(%)
農産	16,346	117.8
水産	9,475	109.5
畜産	11,308	111.0
サービスデリ（惣菜）	10,308	113.6
デイリー（日配）	28,219	113.4
グロスアリー（加工）	39,913	110.7
インスタペーカーリー	1,211	106.2
食 品 計	116,783	112.4
家庭用品	4,177	109.9
衣料品	362	111.1
その他	136	109.9
非 食 品 計	4,676	110.0
合 計	121,460	112.3

- (注) 1 上記金額は、商品グループ別直営売上高であり営業収入は含まれておりません。
2 その他は、催事等であります。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(次期の見通し)

今後の経営環境は一部に明るい兆しが見え始めておりますが、先行きは不透明な状況にあります。お客さまの生活防衛意識は依然強く、節約志向・低価格志向が継続するものと思われま。また当社の属するスーパーマーケット業界では業種・業態および販売チャネルを越えた競争の激化が一段と激しさを増し、合わせて人口減少、高齢化の進行等厳しい経営環境が続くものと思われま。

こうした環境の下、当社は成長戦略の一環である新規出店を積極的に行ってまいります。人口減少の緩やかな札幌市に2店舗、旭川市に1店舗の3店舗の新規出店を計画しており、地域に密着した店舗経営を実践し、早期軌道化と収益化が図れるよう努めてまいります。また引き続き立地特性やお客さまのライフスタイルに合わせた店づくりをするために既存店舗の活性化を行い、商圈シェアの拡大を図ってまいります。合わせて、作業の効率化のための実務教育を中心に人材育成等の取り組みも実践し収益力の向上を図ってまいります。

以上の取り組みの結果、次期（2018年2月期）の業績見通しにつきましては、営業収益1,280億円、営業利益13億円、経常利益13億20百万円、当期純利益4億50百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前事業年度末に比べて2.1%増加し、96億96百万円となりました。これは、現金及び預金が2億40百万円増加したこと等によります（なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、15ページからの「キャッシュ・フロー計算書」をご参照ください）。

固定資産は、前事業年度末に比べて3.0%増加し、227億55百万円となりました。これは、建設協力金が2億26百万円減少したものの、土地が9億94百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて2.7%増加し、324億52百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前事業年度末に比べて0.6%減少し、170億25百万円となりました。これは、未払法人税等が2億89百万円、短期借入金が1億3百万円それぞれ増加したものの、設備関係支払手形が4億70百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前事業年度末に比べて9.8%増加し、67億64百万円となりました。これは、長期借入金が増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて2.2%増加し、237億89百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べて4.1%増加し、86億62百万円となりました。これは、繰越利益剰余金が増加したこと等によります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ2億40百万円増加し、6億96百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は前事業年度に比べて24億49百万円増加し、24億86百万円となりました。

収入の主な内訳は、減価償却費13億25百万円、税引前当期純利益9億42百万円であり、支出の主な内訳は、預り金の減少額1億86百万円、法人税等の支払額1億72百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は前事業年度に比べて2億6百万円減少し、28億58百万円となりました。

収入の主な内訳は、建設協力金の回収による収入2億86百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出33億83百万円であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は前事業年度に比べて8億46百万円減少し、6億12百万円となりました。

収入の主な内訳は、長期借入れによる収入25億円、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出18億42百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2013年2月期	2014年2月期	2015年2月期	2016年2月期	2017年2月期
自己資本比率 (%)	25.2	28.3	27.7	26.2	26.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.0	50.9	73.9	61.2	64.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.1	3.3	0.7	176.0	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.2	30.5	142.0	0.9	38.2

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、自己資本比率および資本効率の向上を追求し財務基盤の充実を進めながら、株主利益の最大化を目指し、配当性向30%を目安に業績に応じて安定的、継続的に株主配当を実施してまいります。

内部留保の使途につきましては、店舗の新設、改装およびシステム投資、教育投資等に活用し、事業基盤の強化と更なる業容の拡大につなげてまいります。

この基本方針に基づき、当期の剰余金の配当は2017年4月12日開催の取締役会決議により、普通配当1株当たり17円とさせていただきます。また、次期の1株当たりの配当金につきましては20円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

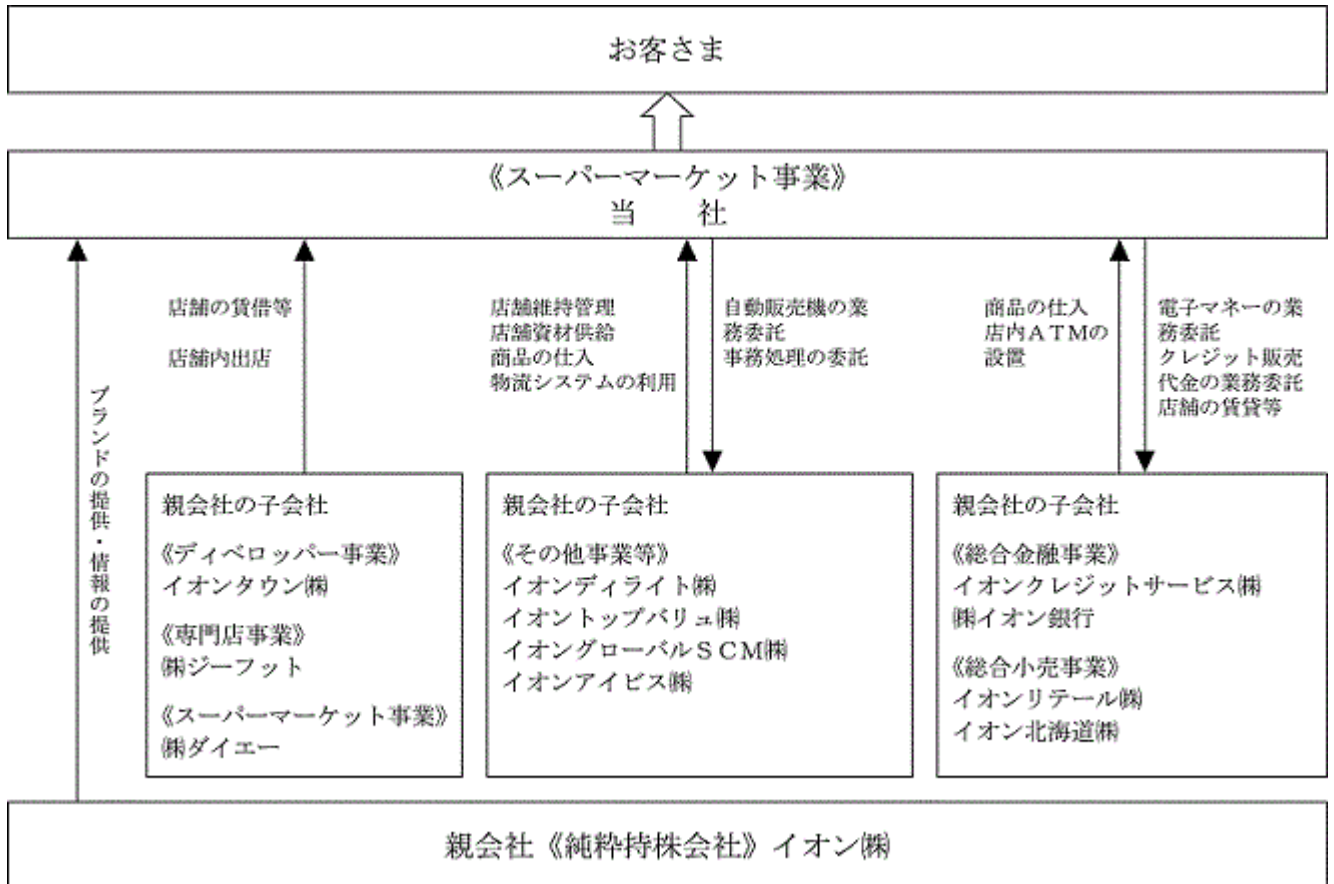
最近の有価証券報告書(2016年5月19日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

当社は、親会社イオン株式会社を中心とする企業集団イオングループの中で、スーパーマーケット事業を営む企業群の中に位置づけられており、チェーンストアとして北海道地区において、食料品・日用雑貨品の販売を主力とした小売業を営んでおります。

当社は、親会社イオン株式会社と同社が保有する商標等の使用に対するブランドロイヤルティ契約を締結しております。イオングループ各社から、PB商品であるトップバリュ商品をはじめとする商品の一部供給、イオンカードやWAONカード等のクレジット回収業務の委託、店舗不動産の賃貸借、店舗内ATM設置に伴う賃貸、店舗維持管理および店舗資材の供給、自動販売機の業務委託、物流業務や事務処理の業務委託等の取引を行っております。

これらの事業に係る系統図は、以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、『お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する』というイオンの不変の基本理念と行動指針である『イオン行動規範宣言』を通じて、地域の豊かな生活の発展に寄与し、地域の一人としてより多くのお客さまへ真に価値ある商品とサービスで、より質の高い満足に的確にお応えしてまいりました。今後ともより一層、経営基盤の強化を目指すとともに、コンプライアンスを重視した事業活動を行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標としましては、売上高営業利益率の他、経常ROA（総資産経常利益率）ならびに経常ROE（自己資本経常利益率）を効率分析の重要指標として位置づけております。

今後さらに重要指標の向上に向け、収益構造の一層の強化を図るとともに、商品回転率の向上による在庫効率の改善など重点課題を明確にして取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、地域毎により多くのお客さまへ真に価値ある商品とサービスで、より質の高い満足を提供することを経営理念とし、どこよりもお客さまに満足をしていただけるエリアNo.1の企業を目指してまいります。「成長戦略」では、新規出店に加え、立地特性に合わせた既存店舗の活性化に積極的に取り組みます。「商品・営業戦略」では、地域への対応を徹底強化するとともにお客さまのニーズの変化に対応してまいります。「人事・教育戦略」では、全員参画の自立的な組織風土づくりを推進するとともに、教育体制についても強化してまいります。

以上のような取り組みに加え、イオングループのグループシナジーの最大発揮により、収益構造の変革にスピードを上げて取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

翌事業年度における経営環境は、企業収益や雇用情勢に改善傾向がみられ、一部に明るい兆しがみえているものの、中国をはじめとしたアジア新興国の経済の失速や英国のEU離脱、米国新政府による政策の不確実性等の影響により為替や株式市場の不安定な動きもあり、先行きはなお不透明な状況にあります。さらに、当社の属する北海道のスーパーマーケット業界では、お客さまの生活防衛意識が依然高く、節約・低価格志向が継続するとともに、業種・業態および販売チャネルを越えた競争はより一層激しさを増し、併せて他地域に先駆けて進む人口減少、高齢化の進行等厳しい経営環境が続くものと思われまます。このような経営環境の下、当社は経営基盤の強化を行いつつ、成長軌道をより確かなものとするべく改革の推進を実践し中長期的な成長を目指してまいります。

① 成長戦略

成長戦略に欠かすことのできない新店開発を計画的に進めてまいります。具体的には札幌市およびその近郊の道央圏を主とし道北、道南、道東のドミナントエリアへの新規出店計画を進めてまいります。また、既存店舗の活性化を継続的に行い、売場づくりの見直しによる営業力の強化を図ってまいります。ザ・ビッグ業態も取り組みから8年目を迎え、さらに進化したザ・ビッグ店舗への活性化にも積極的に取り組んでまいります。

② 商品・営業戦略

多様化するお客さまニーズの掘り起こしや地域・立地特性に合わせた店舗タイプ別品揃えやサービスの改善を継続して行ってまいります。例えば、高齢化、単身世帯の増加、働く女性の増加、といった社会情勢の変化に対して、調理が「簡単・便利」な商品や「食の作らない化」へ対応した中食関連商品の品揃えの拡充を継続実施するとともに、健康志向の高まりに対する商品の品揃えにもチャレンジしてまいります。また、節約志向にお応えすべく、購買頻度の高い商品を中心に販売力の強化を図ってまいります。具体的には、週間ごとに設定している「今週のおすすめ品」、低価格でご提供する販促企画「安い値！」商品の販売強化に努めます。これらの商品をよりわかりやすく、必要な情報がお伝えできるよう売場づくりの改善にも着手してまいります。これまで以上に現場である店舗に近いところで施策が実行できる組織体制を進め、より地域に密着した店舗運営が実行できるようにしてまいります。

③ 人事・教育戦略

将来を見据えた活力ある人材育成への取り組みを進めるため、教育機会の拡大と体系の確立を進めてまいります。従業員教育については職位別、資格別に実施し、特に実務教育の充実に力を注いでまいります。また、ダイバーシティ(多様性)を推進し、女性が働きやすく活躍できる会社の実現を目指し、女性管理職の育成・登用についても積極的に取り組んでまいります。さらに、フレンド社員(パートタイマー)で構成するマイストア委員会による改善活動を活発化し、魅力ある売場づくりの実現や働き甲斐のある企業風土の醸成を目指してまいります。

④ リスクへの対応

継続的な事業の展開をしていくために内部統制の充実と事業リスクへの対応が必要不可欠です。コンプライアンスの徹底やリスク管理を含めた内部統制の強化を図るためコンプライアンス教育、内部監査、リスクマネジメント体制の強化などを推進してまいります。

(5) 環境・社会貢献活動

当社は、お客さまに安全安心な店舗・商品・サービスの提供を通じて、「地域の豊かなくらしと地域環境保全の両立」を目指しております。これらの活動の推進にあたっては、環境マネジメントシステム(ISO14001)を運用し定期的な見直しを行い、継続的に改善を進めております。

毎月11日を「イオン・デー」として、従業員が参画し清掃活動等のボランティア活動を進めております。

「イオン幸せの黄色いレシートキャンペーン」では、お客さまに投函いただいたレシート金額の1%を福祉団体や学校等に希望される商品に換えて寄贈させていただいております。当事業年度は合計164団体さまに560万円分の商品を寄贈させていただきました。

イオングループとしての取り組みである植樹活動については、2015年度から3カ年計画で「厚真町植樹」を始めました。2年目にあたる2016年度は、従業員、お客さまも含め総勢554名で6,000本の苗木を植樹いたしました。

継続的な募金活動として1990年から実施しております「北海道交通遺児のための募金」は、お客さまよりお預かりした金額が当事業年度に206万円ございましたので、公益社団法人北海道交通遺児の会さまに寄付させていただきました。

イオンの電子マネー「WAON(ワオン)」では、北海道限定の「ほっかいどう遺産WAON」のご利用金額の一部をNPO法人北海道遺産協議会へ寄付し、北海道遺産に登録されている建物、自然、文化などの保全活動等に活用していただき、当事業年度は297万円を寄付させていただきました。また、「創造都市さっぽろWAON」「ほこだてWAON」「あさひかわWAON」につきましてもご利用金額の一部を寄付させていただき、札幌市の文化芸術振興、函館市の子育て支援事業や旭川市の旭山動物園の魅力向上、中心市街地の活性化に活用されます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸動向を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年2月29日)	当事業年度 (2017年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	455	696
売掛金	403	441
商品	2,959	2,858
貯蔵品	29	35
前払費用	313	321
繰延税金資産	237	264
未収入金	4,767	4,782
1年内回収予定の建設協力金	271	226
その他	81	80
貸倒引当金	△24	△9
流動資産合計	9,495	9,696
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,801	5,781
構築物（純額）	376	354
車両運搬具（純額）	7	5
工具、器具及び備品（純額）	1,542	1,825
土地	6,180	7,175
リース資産	212	167
建設仮勘定	8	80
有形固定資産合計	14,129	15,389
無形固定資産		
のれん	468	429
商標権	0	0
ソフトウェア	10	8
電話加入権	8	8
その他	2	2
無形固定資産合計	489	449
投資その他の資産		
投資有価証券	162	164
長期前払費用	423	367
繰延税金資産	1,886	1,763
敷金	3,674	3,461
建設協力金	1,183	957
その他	267	309
貸倒引当金	△115	△106
投資その他の資産合計	7,483	6,916
固定資産合計	22,102	22,755
資産合計	31,598	32,452

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年2月29日)	当事業年度 (2017年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	14	12
買掛金	9,549	9,392
短期借入金	-	103
1年内返済予定の長期借入金	1,777	1,734
リース債務	45	49
未払金	1,122	1,176
未払費用	1,121	1,169
未払法人税等	138	428
預り金	2,320	2,133
前受収益	72	78
役員業績報酬引当金	45	34
店舗閉鎖損失引当金	-	43
資産除去債務	106	75
設備関係支払手形	637	167
その他	167	425
流動負債合計	17,119	17,025
固定負債		
長期借入金	4,495	5,196
リース債務	201	151
長期預り保証金	672	644
長期リース資産減損勘定	150	123
資産除去債務	625	633
その他	15	15
固定負債合計	6,160	6,764
負債合計	23,280	23,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,176	1,176
資本剰余金		
資本準備金	1,206	1,206
その他資本剰余金	277	277
資本剰余金合計	1,484	1,484
利益剰余金		
利益準備金	78	78
その他利益剰余金		
別途積立金	4,118	4,118
繰越利益剰余金	1,487	1,787
利益剰余金合計	5,684	5,984
自己株式	△66	△64
株主資本合計	8,278	8,580
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4	19
評価・換算差額等合計	△4	19
新株予約権	44	62
純資産合計	8,318	8,662
負債純資産合計	31,598	32,452

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	当事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)
売上高	108,141	121,460
売上原価		
商品期首たな卸高	2,239	2,959
当期商品仕入高	85,328	95,029
合計	87,567	97,988
商品期末たな卸高	2,959	2,858
売上原価合計	84,608	95,129
売上総利益	23,532	26,331
営業収入		
不動産賃貸収入	1,255	1,369
その他の営業収入	327	374
営業収入合計	1,582	1,743
営業総利益	25,115	28,074
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	996	1,371
包装費	125	144
役員報酬	76	64
給料手当及び賞与	10,143	11,515
役員業績報酬引当金繰入額	44	35
退職給付費用	173	192
法定福利及び厚生費	1,495	1,720
水道光熱費	2,390	2,469
減価償却費	1,132	1,364
地代家賃	2,669	2,918
賃借料	33	38
修繕維持費	1,176	1,277
その他	3,504	3,676
販売費及び一般管理費合計	23,963	26,787
営業利益	1,152	1,287
営業外収益		
受取利息	20	17
受取配当金	3	4
貸倒引当金戻入額	49	23
リサイクル材売却収入	29	32
雑収入	38	38
営業外収益合計	142	116
営業外費用		
支払利息	43	65
雑損失	32	30
営業外費用合計	75	95
経常利益	1,219	1,309
特別利益		
固定資産売却益	-	39
投資有価証券売却益	-	34
特別利益合計	-	74

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	当事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)
特別損失		
減損損失	393	397
その他	35	43
特別損失合計	428	441
税引前当期純利益	791	942
法人税、住民税及び事業税	317	436
法人税等調整額	△50	102
法人税等合計	267	538
当期純利益	523	403

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,176	1,206	—	1,206	78	4,118	1,060
会計方針の変更による累積的影響額							△13
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,176	1,206	—	1,206	78	4,118	1,046
当期変動額							
剰余金の配当							△82
当期純利益							523
自己株式の取得							
自己株式の処分			277	277			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	277	277	—	—	440
当期末残高	1,176	1,206	277	1,484	78	4,118	1,487

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
	利益剰余金合計						
当期首残高	5,257	△171	7,468	52	52	26	7,547
会計方針の変更による累積的影響額	△13		△13				△13
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,243	△171	7,455	52	52	26	7,533
当期変動額							
剰余金の配当	△82		△82				△82
当期純利益	523		523				523
自己株式の取得							
自己株式の処分	△0	104	382				382
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△56	△56	18	△38
当期変動額合計	440	104	823	△56	△56	18	784
当期末残高	5,684	△66	8,278	△4	△4	44	8,318

当事業年度(2016年3月1日 至 2017年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,176	1,206	277	1,484	78	4,118	1,487
当期変動額							
剰余金の配当							△103
当期純利益							403
自己株式の取得							
自己株式の処分			△0	△0			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	—	300
当期末残高	1,176	1,206	277	1,484	78	4,118	1,787

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
	利益剰余金合計						
当期首残高	5,684	△66	8,278	△4	△4	44	8,318
当期変動額							
剰余金の配当	△103		△103				△103
当期純利益	403		403				403
自己株式の取得		△0	△0				△0
自己株式の処分		2	2				2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				24	24	17	41
当期変動額合計	300	2	302	24	24	17	343
当期末残高	5,984	△64	8,580	19	19	62	8,662

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	当事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	791	942
減価償却費	1,132	1,325
減損損失	393	397
のれん償却額	32	38
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	-	43
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△49	△24
役員業績報酬引当金の増減額 (△は減少)	△0	△10
受取利息及び受取配当金	△24	△22
支払利息	43	65
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△34
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	△39
売上債権の増減額 (△は増加)	△117	△37
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△398	94
未収入金の増減額 (△は増加)	△314	△14
仕入債務の増減額 (△は減少)	△835	△159
未払金の増減額 (△は減少)	277	56
未払費用の増減額 (△は減少)	△212	47
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△403	273
預り金の増減額 (△は減少)	374	△186
預り保証金の増減額 (△は減少)	12	△30
その他	△41	△10
小計	659	2,716
利息及び配当金の受取額	8	7
利息の支払額	△42	△64
法人税等の支払額	△588	△172
営業活動によるキャッシュ・フロー	37	2,486
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	-	52
有形固定資産の取得による支出	△2,904	△3,383
有形固定資産の売却による収入	-	135
敷金の差入による支出	△162	△58
敷金の回収による収入	5	272
建設協力金の回収による収入	286	286
その他	△289	△162
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,064	△2,858
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△370	103
長期借入れによる収入	4,800	2,500
長期借入金の返済による支出	△2,888	△1,842
自己株式の取得による支出	-	△0
配当金の支払額	△82	△103
その他	0	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,459	612
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,568	240
現金及び現金同等物の期首残高	2,009	455
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	15	-
現金及び現金同等物の期末残高	455	696

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、食料品及び日用雑貨品を主に販売するスーパーマーケット事業及びその附随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	当事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)
1株当たり純資産額	1,198円64銭	1,245円68銭
1株当たり当期純利益金額	76円12銭	58円48銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	75円89銭	58円26銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2016年2月29日)	当事業年度 (2017年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	8,318	8,662
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	44	62
(うち新株予約権(百万円))	(44)	(62)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	8,273	8,600
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	6,902,674	6,903,895

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	当事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	523	403
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	523	403
普通株式の期中平均株式数(株)	6,872,261	6,903,542
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	21,041	26,647
(うち新株予約権(株))	21,041	26,647
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含まれな かった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (2017年5月18日付予定)

(イ) 新任取締役候補

取締役 鈴木 秀康 (現 SM統括部長)

取締役 石橋 孝浩 (現 経営管理副本部長)

(ロ) 退任予定取締役

取締役 石岡 忠雄